

様式第五十の二（第48条第6項関係）

認定事業適応計画の（中間）実施状況の概要の公表

1. 認定の日付

2022年1月28日

2. 認定事業適応事業者の名称

株式会社富山環境整備

3. 認定事業適応計画の実施期間

開始時期：2022年1月 終了時期：2024年10月

4. 認定事業適応計画の実施状況

（1）事業適応計画に係る事業の目標達成状況

本計画では、これまで埋立処理していた産業廃棄物（主に廃プラスチック、木くず、紙屑、金属などの混合廃棄物）を中間選別処理施設（以下、「高度選別センター」）で選別し、低発熱資源物（主に木、紙）と高発熱資源物（主に廃プラ）を取り出し、それらを一定の割合で混合して同一事業所内で稼働する焼却施設で助燃材として活用することで、重油使用量を削減することとしています。

この計画のうち、令和5年度においては、高度選別センターで製造した一定量の資源物を、自社焼却施設で助燃材として活用することで、焼却施設の安定稼働を実現しました。その結果、焼却施設における重油使用量を68%削減することができました（計画時の目標値を上回る）。また、2022年4月にプラスチック資源循環法が施行されたことから、高度選別センターを産廃だけでなく、一般廃棄物処理施設（廃プラスチック類）としても併用することとなり、社内の助燃材利用、RPF製造、更には、外部向けの再生材原料等（マテリアルリサイクル）の製造の取り組みも始めています。

（2）生産性を相当程度向上させること又はその生産し、若しくは販売する商品若しくは提供する役務に係る新たな需要を相当程度開拓することを示す目標の達成状況

2022年度の炭素生産性の目標値は235.6875（2.4%）に対し、実績は220.5921（-4.2%）でした。目標を達成できなかった理由として、特殊要因（①役員報酬の変更②特別償却の実施（2022年度は無し）③当初計画にない新規事業に伴う二酸化炭素排出量の増加）が挙げられます。それらを考慮した実質の炭素生産性は216.8134、基準年度比の炭素生産性向上割合は4.0%であり、2022年度の目標を達成しています。（炭素生産性の向上率を示す書類及び別添資料参照）

（3）財務内容の健全性の向上を示す目標の達成状況

2022年度における有利子負債／キャッシュフロー倍率は▲5.1倍と10倍を下回っています。また、経常収入／経常収支は142.7となりました。

（4）実施した事業適応計画の内容及び適用を受けた支援措置の内容

2022 年度においては、全額自己資金（2,557,933 千円）により、事業適応計画の認定申請書別表 2-3(2)に記載した資産を全て取得しました。取得資産は予定通り事業供用し、中間選別処理および RPF 燃料の製造を実施しています。

また、投資した資産の 2022 年度中に事業供用した資産のうち、2,322,921 千円について CN 投資促進税制の適用（特別償却 50%）を受けました（取得した機械設備の一部（235,012 千円）については CN 税制を適用せず。）。